

燃料

石油（原油、揮発油、燈油、軽油、機械油、重油）

一、輸入統制

石油業法第一條、許可ヲ受ケタル石油精製業者（二十四）及石油輸入業者（十七）ニ対シテハ、石油業ニ基キ、事業計画認可ノ内容トシテ政府ヨリ輸入数量ノ割当ヲ爲シ、尙石油輸入ノ實際ニ当リテハ、物動計画実施ノ状況ヲ勘察シ、外國爲替管理法ノ運用ニ依リ個別ニ輸入石油ノ種類、数量等ニ統制ヲ加ヘ、ツツアル外油槽船ノ配船ニ付テモ、實際上適宜措置統制ヲ行ヒ、ツツアリ

二、販賣及配給統制

(1) 石油精製業者及石油輸入業者ニ対シテハ、政府ヨリ石油業法（石油業法第一條、第二條、石油業法施行規則第一條、第二條、第五條、第六條）ニ基キ、事業計画認可ノ内容トシテ販賣数量ノ割当ヲ爲ス。

(2) 内國主要石油精製業者、石油輸入業者及人造石油関係会社ハ石油共販株式会社ヲ組織シ、政府ヨリ割当ヲ受ケタル販賣数量ノ範囲内ニ於テ共販取扱ニ該当スル石油（揮発油、燈油、軽油、機械油、重油、石油ピッチ、パラフィン（流動）ラフィンを含ム）並ニ石

油アスファルト中フローススファルト、ストリートアスファルト及アスファルト乳劑
ノ石油配給統制規則第一條)ヲ石油共販株式会社ニ一括販賣ス(石油配給統制規則第
二條)。

(3) 石油共販株式会社、ライジンダサン石油株式会社及スタンダード、ヴァキエーム、オイ
ル、カムパニーハ毎月石油ノ配給計画ヲ樹テ商工大臣ノ承認ヲ受ケ道、府、縣單位ノ地
方石油販賣株式会社(指定販賣業者)ニ石油ヲ販賣ス(石油配給統制規則第二條、第四
條、第五條)。

石油共販株式会社、ライジンダサン石油株式会社及スタンダード、ヴァキエーム、オイ
ル、カムパニーハ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合道、府、縣石油販賣
株式会社ヲ通セス陸軍、海軍、鉄道省、全購聯ニ直接販賣ヲ爲ス(石油配給統制規則第四條
但書)。

(4) 道、府、縣石油販賣株式会社ハ毎月ノ石油ノ配給計画ヲ定メ豫メ地方長官ノ承認ヲ受ケ
小賣商、配給組合員ノ他ニ配給ス(石油配給統制規則第五條)地方長官当該道、府、縣石油
販賣株式会社ノ配給計画ヲ承認スルニ當リテハ当該道、府、縣廳長官、関係官廳長官、

販賣業者代表、消費者代表ヨリ組織セラルル地方石油委員会ニ諮問シ以テ地方的実情ニ即シタル配給ヲナサシム。

(5) 石油販賣業者ハ揮発油及重油販賣取締規則ノ規定ニ基キ揮発油及重油ハ原則トシテ購買券ト交換ヘニ非ザレバ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ。

揮発油及重油ヲ購入使用セントスル者ハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ヨリ購入券ノ交付ヲ受クルヲ得ス。地方長官ハ商工大臣ノ定ムル購買券発行限度ノ通知ニ基キ各使用者ニ付シテ交付申請額、都内別規正率、産業交通上ノ要度、時局上ノ必要性、使用実績等ヲ調査シ使用者ヘノ割当ヲ決定ス。此ノ場合地方長官ハ地方石油委員会(規正部会)ニ必要事項ヲ諮問ス。

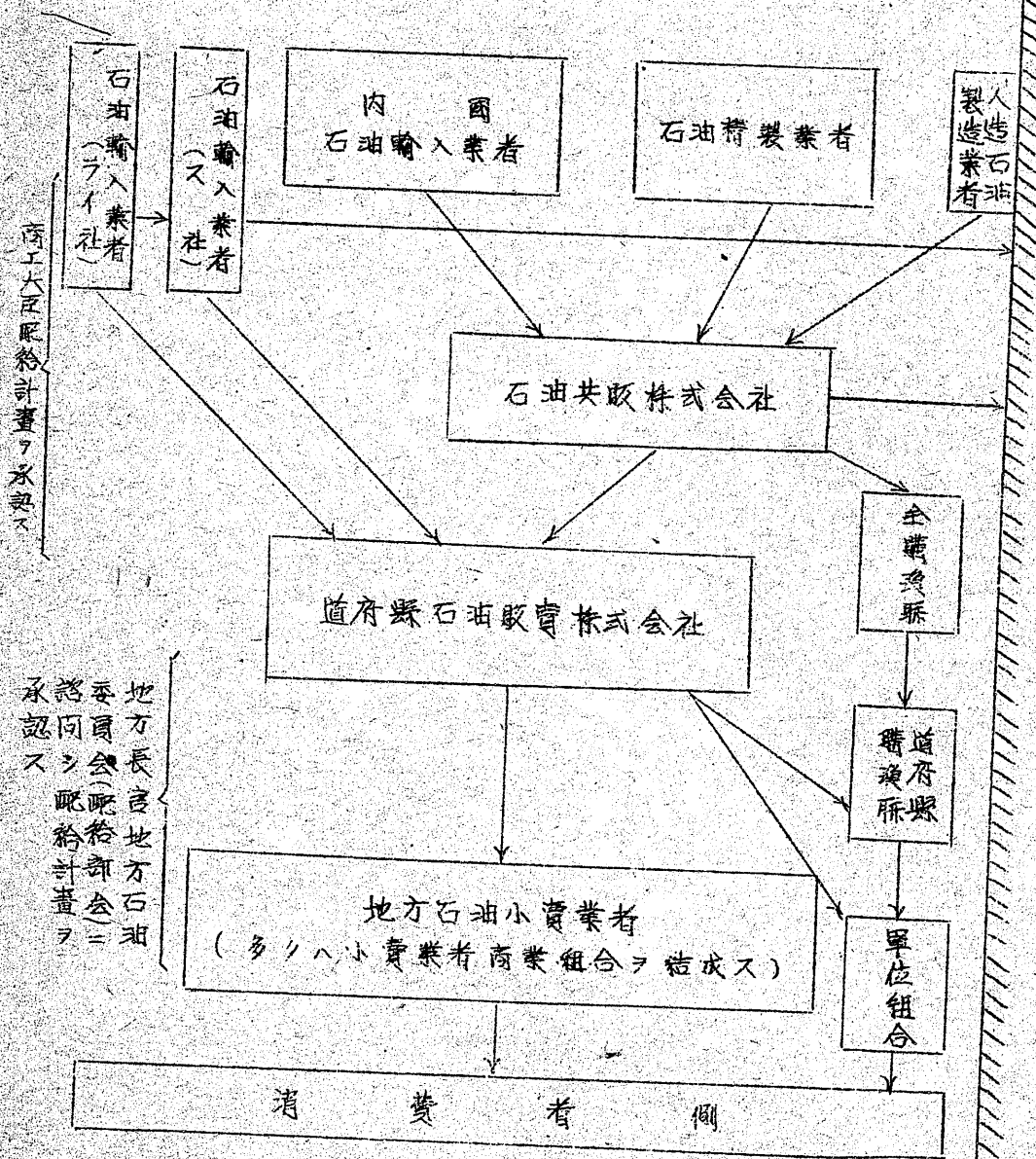
(6) 購買券制度ニ依ル揮発油ノ消費規正ハ最近曠ニ強化セラレ之ガ小賣業者ニ及ボス影響亦渺カラス。仍テ之ガ緩和ヲ図ル為小賣業者相互間ノ無益ナル競争ヲ排除シ營業ノ合理化ヲ行ハシムル為及併而小賣部内ニ於ケル配給ノ適正円滑ヲ図ル為ノ統制組織トシテ小賣商ノ配給組合ノ組織方ヲ懇進シタル處大多數ノ府縣ニ於テ組合ノ結成ヲ見、業績ノ見

ルハキモノアリ

内地石油配給統制機構圖

民 需 (共 販 扱 / モ /)

軍 需



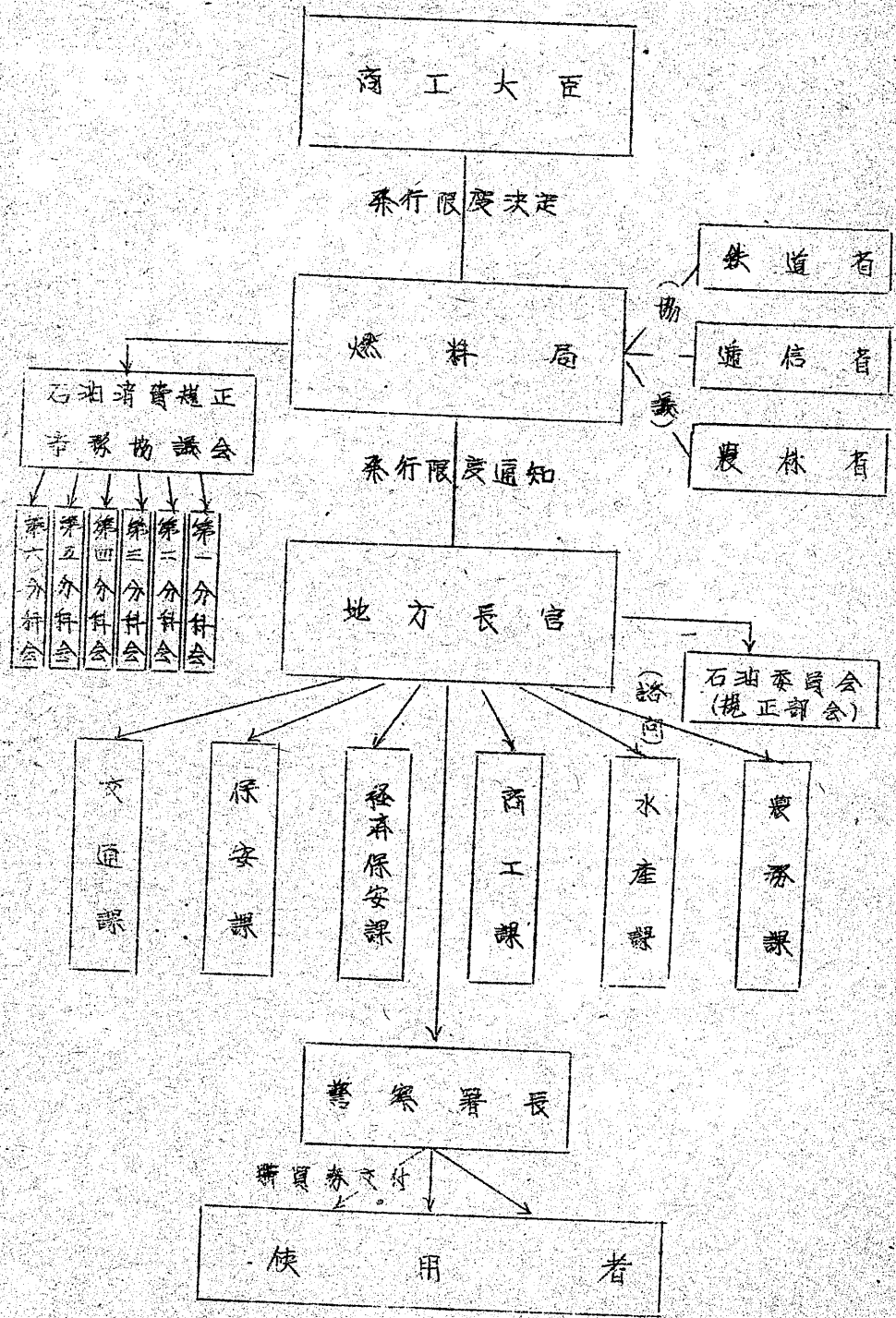
商工大臣配給計畫ヲ承認ス

地方長官地方石油
委員(配給部会)ニ
諮同シ配給計畫ヲ
承認ス

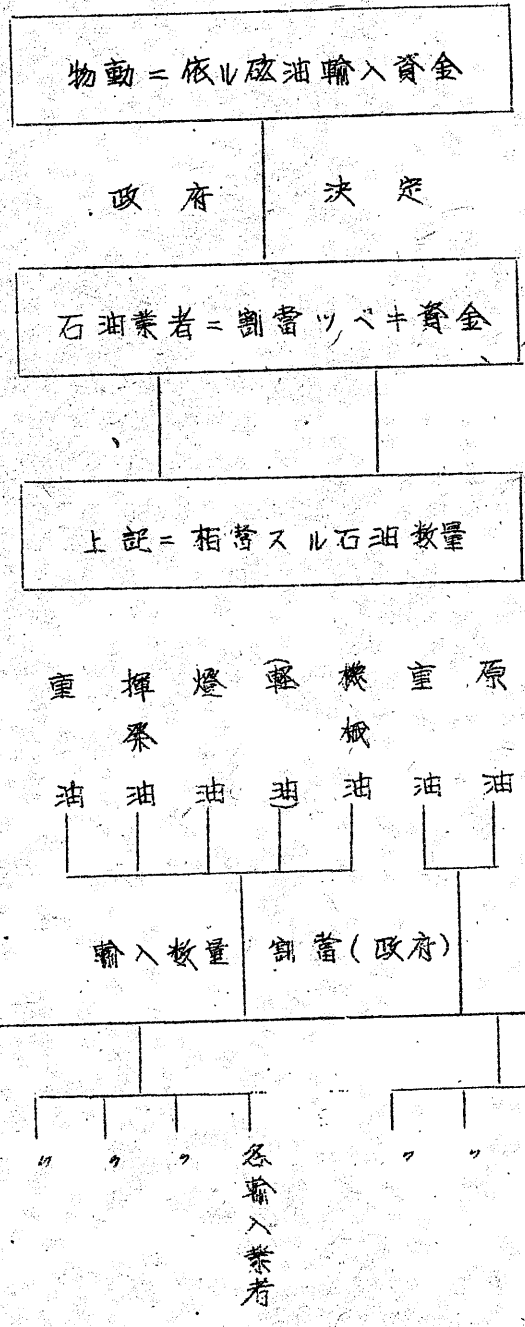
購券ト引換ニ理得ノ配給ヲ受ク
揮衆油重油ハ地方長官ヨリ交付ヲ受ケタル

0482

揮発油及重油購買券配分系統圖



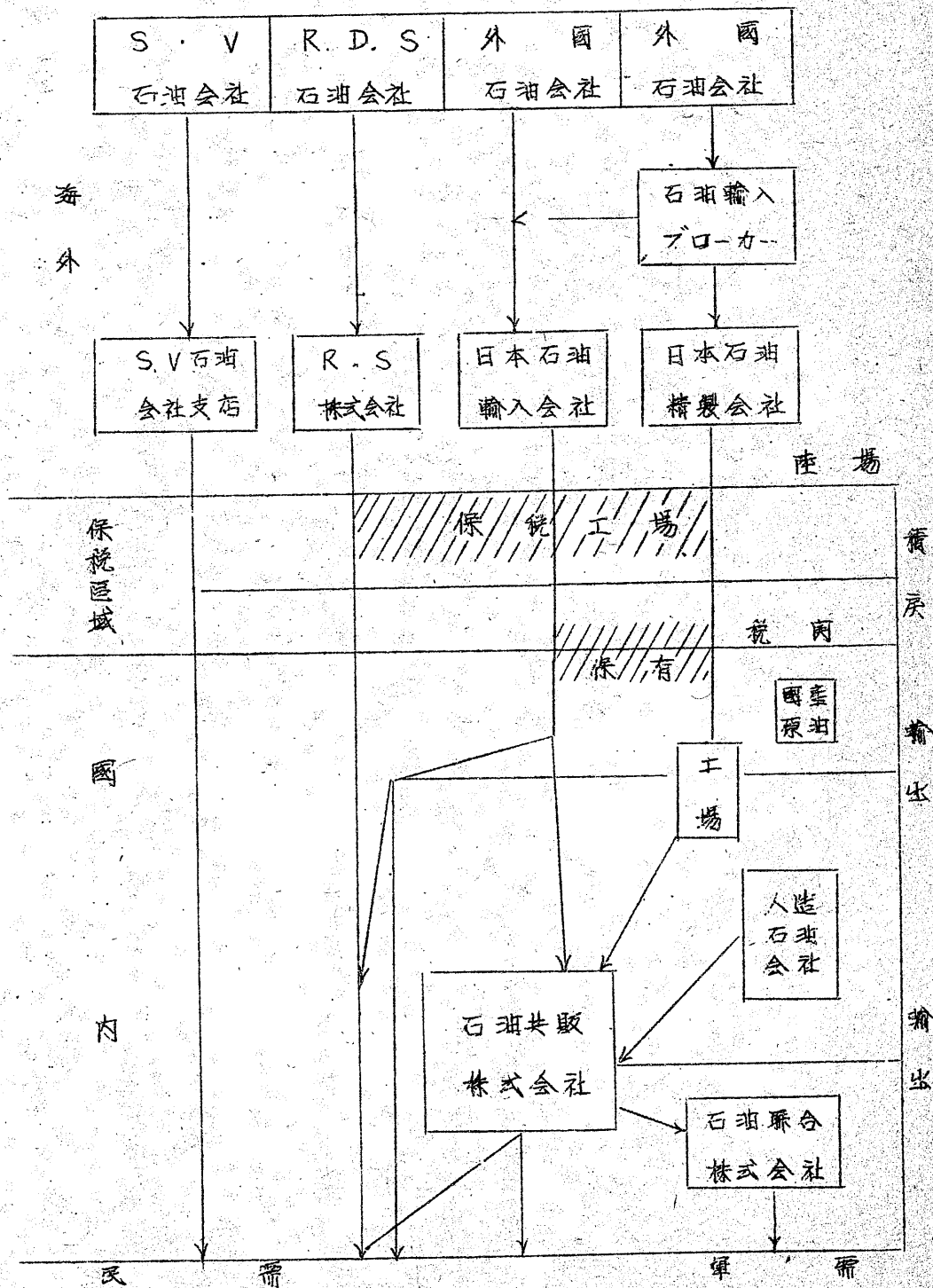
輸入統制機構圖



四六

0484

本邦石油輸入配給系統



0485

二、價格統制

石油取賣價格ハ昭和十四年九月價格統制令ノ施行ニ依リ當時ノ價格ニ停止セラレ居リタルガ其後歐洲大戰ノ勃発ニ起因シ對外為替率ノ変更、原油價格、運賃、保険料騰貴等ノ海外事情ニ依リ適正價格ヲ決定スルニ非ザルハ供給ノ調整保ヲ難クナリタルヲ以テ石油製品ノ生産價格及輸入價格ニ付検討ヲ加ヘ一即チ石油製品ヲ(1)國內生産品(國產原油ヲ生産スルモノ)、(2)國內製品(原油ヲF・O・Bニテ輸入スルモノ)、(4)外國会社輸入製品(製品ヲG・I・Fニテ輸入スルモノ)三種ニ分チ取價計算ヲ施シタル上石油製品ノ供給調整上支障ナカラシムル可ク(イ)價格統制令第七條第一項ノ規定ニ依リ石油取賣業者ノ最高取賣價格、指定スルコトトシ消費者渡價格ヲ統制シ(ロ)地方石油取賣株式会社ノ卸賣價格ハ右最高價格ト石油共取株式会社、地方石油取賣株式会社ニ対スル取賣價格ト、中間ニ於テ地方長官ヲシテ前記法條ニ依リ其ノ價格ヲ公定セシムルコトトシ(ハ)石油共取株式会社ニ對スル取賣價格ト、中間ニ於テ地方石油取賣株式会社ニ對スル取賣價格ト、中間ニ於テ地方長官ヲシテ前記法條ニ依リ其ノ價格ヲ公定セシムルコトトシ(ニ)石油共取株式会社ノ地方石油取賣株式会社ニ對スル取賣價格ト、中間ニ於テ地方長官ヲシテ前記法條ニ依リ其ノ價格ヲ公定セシムルコトトシ(ハ)石油共取株式会社ノ地方石油取賣株式会社ニ對スル取賣價格ト、中間ニ於テ地方長官ヲシテ前記法條ニ依リ其ノ價格ヲ公定セシムルコトトシ(ニ)石油共取株式会社ノ地方石油取賣株式会社ニ對スル取賣價格ト、中間ニ於テ地方長官ヲシテ前記法條ニ依リ其ノ價格ヲ公定セシムルコトトシ(三)價格ハ價格統制令第一條第一項但書ノ規定ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケルコトトシ(三)石油精製業者、石油輸入業者及人造石油製造業者ノ石油共取株式会社ニ對スル取賣價格ハ

0486

統制令第二條第一項但書ノ規定ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケレムルコトトセリ。
尚ホ右ノ價格統制ニ依リ左ノ諸点ノ改正ヲ見タリ。

(一) 石油製品ノ規格統一及商品ノ單純化

(二) 地方的價格差ノ撤廢

(三) 取引單位ノ改正統一(價格ヲメートル法改正味賣ニ統一ス)

石 炭

一 日滿支ヲ通スル石炭統制

日滿支ヲ通ジ石炭配給ノ調整ヲ圖リ且ツ價格ノ適正ヲ期スル爲メ關係各機關ニ於テ日滿支

石炭協議會、關係業者ニ依リ日滿支石炭聯盟ヲ組織シ三國一體ノ石炭ブロック經濟確立

ニ協力レソツアリ。

三 生 産 統 制

支那事變後石炭ニ付極力増産ヲ圖ルノ必要アルニ至ルヤ重要産物増産法ニ依リ年産十五

万吨以上ノ炭鉱ニ對シテ事業計画ヲ作成シ増産ヲ計画セシムルト共ニ鉱区ノ整理、休眠鉱

区ノ開發ヲ爲サレメ得ルコトトシ又石炭増産奨励金交付規則ニ依リ増産ニ對シ増産奨励金

ラ、石炭山新坑開發助成金交付規則ニ依リ新坑掘鑿ニ対シ助成金を交付スルコトト爲シタ
ル外増産ニ必要ナル労力及資材ノ供給確保、臨時資金調整法ニ依ル資金流入、優先的取扱
其ノ他石炭需要増大期ニ於ケル石炭増産強調期間ノ設足等ノ施設ニ依リ増産計画ノ遂行ヲ
期シツツアリ。

尙石炭需給ノ逼迫セルニ乘ジ動モスレバ粗悪炭ノ市場ニ出廻ラントスル弊ヲ防止スル爲
昭和十五年四月臨時措置法ニ基キ石炭品位取締規則公布セラレ石炭ノ賣渡ニ當ツテハ商工大
臣ノ定ムル規格ニ依リ当該石炭ノ種類及等級ヲ定メテ之ヲ買受人ニ通知スベキコト、原則
トシテ落熱量四千五百ワリ以上ニ達セス、灰分四十五%以下ヲ超ユル低品位炭ノ取買禁
止、選炭業者ノ取締等規定セラレタリ。

三 配給統制

石炭ノ配給統制ハ石炭配給統制法及石炭配給調整規則ニ依リ実施セラル。

(1) 石炭配給統制法ニ依ル統制

(イ) 石炭ハ内地産タルト輸入ニ係ルトナリ向ハス總テ日本石炭株式会社ニ賣渡スコトヲ
再シ日本石炭株式会社ハ右ニ依リ買受ケタル石炭ヲ原則トシテ旧ノ生産業者、輸移入
業者ニ賣渡シ之等従来ノ配給機關ヲ活用シ其ノ信用ト責任ノ下ニ販賣荷渡ニ當ラシム

ルモノナリ。

(ロ) 日本石炭株式会社ハ商工大臣ノ認可ヲ受ケタル事業計画ニ從ヒ其ノ業務ヲ行ヒ、販賣ノ目的ヲ以テ同社ヨリ買受ケタルモノニ對シテハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ石炭ノ販賣ニ関シ必要ナル事項ヲ指示シ得。尚商工大臣ハ必要ナル場合ハ販賣業者ニ右ノ指示ニ從フベキコトヲ命ジ得。

(2)

石炭配給調整規則ニ依ル統制

(イ) 日本石炭株式会社ハ毎年上期(自四月一日至九月三十日)及下期(自十月一日至三月三十一日)ニ於ケル日本石炭株式会社自製及同社ヨリ石炭ヲ買受ケル生産業者、輸入業者等ノ取扱石炭ノ配給計画ヲ定メ商工大臣ノ認可ヲ受ケルコトヲ要ス。日本石炭株式会社ハ右ノ承認ヲ受ケタルトキハ商工大臣ノ指示スル所ニ從ヒ道府縣別ニ配給計画ノ明細表ヲ定メ地方長官ニ提出ス。

日本石炭株式会社ハ承認ヲ受ケ又ハ提出シタル配給計画又ハ明細表ニ依リ石炭ヲ賣渡スコトヲ要ス。

(ロ) 日本石炭株式会社カラ直接石炭ヲ買受ケズレテ同社ヨリ石炭ノ賣渡ヲ受ケタル生産業者又ハ輸入業者ヨリ石炭ヲ買受ケ販賣スル販賣業者(所謂仲買業者)ノ石炭販賣ニ

付テハ大体各道府縣毎ニ結成セラレタル其等販賣業者ノ統制団体ニシテ商工大臣
ヲ指示シタルモノ（指定仲買団体）ヲシテソレ尙及ソノ団体員ノ取扱石炭ノ配給計
画ヲ定メラ商工大臣ノ認可ヲ受ケシメ又道府縣別ノ配給明細書ヲ定メテ地方長官及曰
本石炭株式会社ニ提出セシメテ石炭ノ賣渡ニ當ツテハ之等ニ依ルコトヲ要スルヲ爲セリ。
（ハ）日本石炭株式会社ヨリ買受ケタル生産業者及輸移入業者並ニ指定仲買団体ノ団体員
タル販賣業者カ石炭ノ販賣ヲ爲スニ當ツテハ原則トシテ上、述ノ配給計画又ハ配給計画
ノ明細書ニ依リ日本石炭株式会社又ハ当該指定仲買団体ノ作成交付セル販賣指圖書ニ
依ルコトヲ要ス。

（ニ）指定仲買団体ニ屬セサル者が賣渡ヲ爲ス場合ハ原則トシテ直接商工大臣ノ賣渡許可
ヲ受ケサレバ石炭ヲ賣渡スコトヲ得ス。

四、消費費統制

（一）當時月額八百五十屯以上ノ石炭ヲ使用スル者（所謂大口使用者）ハ石炭ノ買受又ハ使
用ハ石炭ノ買受又ハ使用ニ付テハ原則トシテ商工大臣ノ許可ヲ受ケルコトヲ要ス。

右ノ大口使用者以外ノ中小需要者ニ付テハ直接需要者ニ対シテ之ガ消費規正ヲ爲シ居ラ
ザルモ配給計画又ハ其ノ明細表ヲ定ムルニ當リ之等中小需要者尙数量ヲ限定シ以テ之
ヲ

ガ消費規正ヲ爲シ居レリ。

(2) 石炭ノ合理的の使用ニ依ル燃料ノ節約モ緊要ニシテ中央地方ニ関係職員ノ配置シテ実施指導ヲ爲サシメ、又大工場ニ於テ熱管理制ヲ布カシメテ各自己ノ工場ノ石炭ノ節約ヲ図ラシムルト共ニ道府縣ニ熱管理員会ヲ設置スル其積極的ニ石炭ノ有效利用ニ努メツツアリ。

五、價格ノ統制

(1) 日本石炭株式会社ニ依ル價格統制。日本石炭株式会社ノ石炭一手買入ニ當リテハ炭鉱ノ生産條件其他ヲ考慮シテ種々ノ異レル價格ヲ以テ買上クルモ之ガ販賣ニ當ツテハプルー平準化ニ依ル販賣價格ヲ以テ之ヲ販賣スルコトトシ同一品位ノ石炭ハ同一市場内ニ於テハ同一價格ヲラシメ之ニ依リ石炭増産及低物價ノ調和ヲ図リツツアリ。尚右ノ買入價格ハ商工大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス。

右ノ同格炭同値ノ原則ヲ貫ク爲日本石炭株式会社ハ同社ヨリ販賣ノ目的ヲ以テ石炭ヲ買入レル生産業者及輸移入業者ニ対シ以テ販賣價格ヲ指示シテ其レニ従ハレム(必要アルトキハ商工大臣ハ其ノ指示ニ従フヘキコトヲ命ジ得。

(2) 石炭ノ公定價格。日本石炭株式会社カラ石炭ヲ買受ケ其ノ販賣價格ニ付日本石炭株式

会社ノ指示ヲ受ケル者カラ更ニ石炭ヲ買入レ販賣スル者即チ所謂仲買業者、小賣業者等
ノ販賣價格ニ付テハ價格等統制令第七條ニ基ク公定價格が決定サレ之が適用ヲ受ケルコ
トト爲リ居レリ。

0492